

国際原子力機関(IAEA)第56回総会の結果概要

平成24年9月26日

外務省不拡散・科学原子力課/国際原子力協力室

国際原子力機関(IAEA)第56回総会の概要は以下のとおり。

- 開催期間:平成24年9月17日(月)～21日(金)
- 開催地:オーストリア・ウィーンIAEA本部(加盟国数:155カ国(平成24年9月現在))
(なお、トリニダード・トバゴ、フィジー、サンマリノの新規加盟が承認された。)
- 主要議題:IAEA活動に関する天野事務局長演説, 各国政府代表演説, 原子力安全, 核セキュリティ, 北朝鮮の核問題, 核不拡散体制強化, 中東の保障措置・イスラエルの核能力, 保障措置の強化・効率化, 技術活動協力の強化, 各種決議案の審議と採択等。
- 我が国代表団:山根隆治外務副大臣, 小澤俊朗在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使, 近藤駿介原子力委員会委員長, 安井正也経済産業省原子力安全・保安院審議官, 中村雅人内閣府政策統括官付参事官, 實生泰介外務省不拡散・科学原子力課長他
- 主要国出席者:
 - 米国:チュー・エネルギー省長官
 - 仏国:ピゴ・原子力庁(CEA)長官
 - 露国:キリエンコ・ロスアトム社長
 - 中国:ワン・原子力庁事務局長

1. 山根外務副大臣の出席

(1)今次総会には我が国政府代表として, 山根外務副大臣が出席し, 総会初日(8番目)に政府代表演説を行った。

(2)山根副大臣の演説の主要点は以下のとおり。

●原子力安全の強化

- ・ 東電福島第一原発事故(以下「福島原発事故」という。)の教訓・知見を更に国際社会と共有するため, 本年12月に「原子力安全に関する福島閣僚会議」を開催する。
- ・ IAEA原子力安全行動計画への取組を紹介。
- ・ 天野事務局長が事故の教訓に関する包括的な報告書を2014年に作成する旨表明したことを歓迎し, 積極的に協力していく。

●核セキュリティの強化

- ・ 福島原発事故からの教訓と核物質防護の最新のIAEA勧告を国内規則に反映。また, グローバルな核セキュリティ強化のための途上国支援の拡充を図る。

●核不拡散体制強化の取組

- ・ 北朝鮮の核問題は, 東アジア及び国際社会全体の平和と安全に対する脅威であり, NPT体制への重大な挑戦。
- ・ イランの核問題については, イランが国際社会の疑念を払拭し, その信頼を得ることが不可欠。
- ・ 保障措置強化のため, 追加議定書普遍化に向け今後も積極的に取り組む。

●技術協力・人材育成

- ・ 技術協力で安全, セキュリティ, 保障措置が確保された原子力の平和的利用に貢献。
- ・ IAEAによる人材育成の取組, 邦人のIAEA事務局での活躍を支援。

●天野事務局長のリーダーシップ

- ・ 我が国は, いずれの分野のIAEAの取組も予算を抑えつつ効率化を通じて実現してきている

天野事務局長のリーダーシップを高く評価。これを引き続き支えていく。

●「革新的エネルギー・環境戦略」の決定

- ・ 9月14日の日本政府の「エネルギー環境会議」による「革新的エネルギー・環境戦略」の決定を受け、その概要を紹介。

2. 事務局長演説

総会初日冒頭の演説において、天野IAEA事務局長が演説。「原子力安全に関する福島閣僚会議」に言及し、本件会議においてIAEA事務局は、これまで開催された国際専門家会合の結論を概観する報告書を提示する旨発言を行った他、同事務局は、福島原発事故に関する包括的な報告書を2014年に最終的にまとめるよう準備する旨発言。

3. 主要な議題

(1)原子力安全

最高水準の原子力安全を達成するため、福島原発事故の教訓を用いていくこと等を内容とする決議がコンセンサスで採択された。同決議は、昨年12月の「事故収束に向けた道筋」の完了を含む、同事故の収束に係る実質的な進展に留意するとともに、IAEA原子力安全行動計画の包括的な実施や「原子力安全に関する福島閣僚会議」への積極的な参加などを求めている。

(2)核セキュリティ

昨年と同様、核物質及び原子力施設の高いレベルの防護を維持し、核セキュリティ強化のための国際的な取組に対して支援を提供すること等を求める決議がコンセンサスで採択された。

(3)北朝鮮

「IAEAと北朝鮮との間のNPT保障措置協定の実施」に関する決議が、コンセンサスで採択された。同決議では、北朝鮮による招待が中断されIAEAが監視・検証を行えなかったことに留意し、核政策を見直すとの北朝鮮の最近の声明に懸念をもって留意し、いかなる核政策の見直しにおいても非核化及び六者会合共同声明へのコミットメントを再確認することを強く要請。また、北朝鮮のウラン濃縮計画及び軽水炉建設に懸念を表明し、北朝鮮に、すべての核兵器及び既存の核計画の放棄並びにすべての関連する活動の即時停止を含め、関連の安保理決議下の義務の完全な遵守及び六者会合共同声明のコミットメントの実施を強く要請。

(4)中東におけるIAEA保障措置の適用

すべての域内国にIAEA保障措置に関連する国際的な義務の遵守を求め、すべての関係国に域内の非核地帯設立に向けた取組を求める決議が、賛成多数で採択された(決議全体は賛成111(我が国他)、反対0、棄権8。すべての域内国に対してNPTへの加入を求めるパラ2は分割投票にかけられ、賛成110、反対1(イスラエル)、棄権8。)

(5)イスラエルの核能力

イスラエルの核能力に関し、例年、アラブ諸国が、イスラエルに対しNPTへの加入を求めるとともに、全ての核施設をIAEA保障措置の下に置くことを呼びかける内容の決議案を提出してきたが、昨年に引き続き、本年も決議案は提出されなかった。ただし、本議題の下で各国が発言。

(6)保障措置の強化・効率化

包括的保障措置協定及び追加議定書の可及的速やかな締結等の奨励、それらの未締結国に対するIAEAの支援への協力などを盛り込んだ本年の保障措置決議案は、賛成多数で採択された。決議全体は賛成89(我が国他)、反対0、棄権16。右投票に先立ち、パキスタンの求めにより、包括的保障措置協定の発効を全ての国に求めるパラの支持につき分割投票(2010年と

同様)が行われ、支持された。また、核軍縮におけるIAEA保障措置の役割に関するイランの修正案が投票に付されたが否決。

〔7〕技術協力、原子力応用に関する決議

昨年総会と同様に、技術協力に関しては、活動強化の必要性を強調するとともに、技術協力プログラムを通じて技術移転を促進するよう事務局に求めること等を内容とする決議が、また、原子力の応用に関しては、ツェツェ蠅及びマラリア蚊等の撲滅支援強化、原子力導入等における原子力安全の重要性、革新的原子力技術開発におけるIAEAの活動の重要性を確認すること等を内容とする決議が、それぞれコンセンサスで採択された。

〔4〕参加国・機関との意見交換

各国及び国際機関と我が国代表団(近藤原子力委員会委員長他)との間で意見交換を行った中で、我が方より、エネルギー環境会議による「革新的エネルギー・環境戦略」の内容等につき説明を行った。

〔5〕政府主催のサイドイベント

17日、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する最新の技術情報を国際社会に提供することを目的として報告会を実施。

〔6〕次回総会の予定

次回IAEA総会は、平成25年9月16日～20日に開催予定。

(了)

第56回国際原子力機関（IAEA）総会
山根隆治外務副大臣・政府代表演説

平成24年9月

議長，事務局長，御列席の皆様，

日本国政府を代表して，議長閣下がIAEA第56回総会の議長に選出されたことを心からお祝い申し上げます。また，トリニダード・トバゴ共和国、フィジー共和国及びサンマリノ共和国のIAEA加盟が承認されたことを歓迎します。

議長，

東日本大震災と津波に伴う甚大な被害，及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から，1年半が過ぎました。我が国政府は，被災地と一体となって，除染を含めた復興に向けての取組を続けています。福島第一原子力発電所では，昨年12月に冷温停止状態を達成し，廃炉に向けた長期的な取組を着実に進めています。ここに至るまでの国際社会からの温かい支援や協力に対し，改めて感謝申し上げます。

IAEAは，事故情報を発信し，また，事故から得られた教訓を世界の原子力安全と核セキュリティ対策の強化に活かすための我が国の取組を，一貫して支援してくれました。同時に，核不拡散体制の要にあるIAEAは，地域的な核問題の解決に向けても果敢に取り組んでいます。昨年11月には，中東地域の関係国間の信頼醸成に寄与するための中東非核地帯フォーラムも開催されました。加えて，これらの活動は，事務局組織を効率化させ，事業の優先順位を明確にする中，予算全体の伸びを抑えつつ，実現されています。

このような認識は，多くの加盟国に共有されていると信じます。我が国も，その一つとして，天野事務局長のリーダーシップを高く評価します。我が国は，原子力の平和的利用のための安全，セキュリティ及び保障措置の強化に向けたIAEAの努力を引き続き支え，これに協力していきます。

議長，

国際的な原子力安全の強化に関して，今回の総会は，今年の総会においてIAEA原子力安全行動計画が確定してから，1周年となります。我が国は，この行動計画の実施に関する取組の進捗状況を議論し，また，東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓・知見を更に国際社会と共有するため，本年12月，福島県において，IAEAとの共催の下，「原子力安全に関する福島閣僚会議」を開催します。数多くの加盟各国・関係機関からハイレベルの参加が得られることを期待しています。

この点に関連して，本日，この機会に，行動計画の進展のために我が国自身が実施してきた主要な取組を御紹介したいと思います。

まず，福島第一原発事故に関する教訓と知見を，国際社会と完全に共有することです。我が国は，これが，国際的な原子力安全の強化の重要な基盤となると信じています。具体

的には、我が国は、I A E A主催の国際専門家会合等において、原子炉と使用済燃料プールの安全性や地震・津波等の影響について、最新の技術的知見に基づく情報を国際社会と共有してきました。また、昨年10月にI A E Aによる除染ミッション、本年1月にストレス・テスト・レビュー・ミッション、7月には耐震安全ミッションを受け入れ、その結果を国際社会と共有しています。

次に、我が国の規制機関の強化があります。これについては、推進機関から完全に分離し、安全(Safety)、セキュリティ(Security)、保障措置(Safeguards)の「3S」(スリー・エス)を統合的に扱う独立した「原子力規制委員会」が9月19日に発足する予定です。

更に、我が国は、既存の法的枠組の強化にも尽力してきました。原子力事故時の支援に関するI A E A登録制度であるR A N E T (ラネット)の強化、原子力安全条約の運用強化について、具体的な提案を行ってきました。

これらに加え、我が国は、行動計画の実施や福島第一原発事故からの復興に向けたI A E A事業を支援するため、I A E Aに対し、約1,300万ユーロの特別拠出を行っています。

行動計画の実施は、加盟国、I A E A事務局等の努力により、着実に進展してきました。我が国は、I A E A安全基準の強化、各国の能力向上等、継続する課題について、各加盟国やI A E A事務局との協力の下、更に取り組んでいく考えです。この関連で、天野事務局長が、2014年に福島第一原発事故から得られた教訓に関する包括的な報告書を作成する旨表明されたことを歓迎します。我が国として、これに積極的に協力していきます。

なお、本日午後、福島第一原発事故に関する取組の現状について我が国より御説明するためのサイドイベントを、オーストリア・センターにおいて開催します。各国・各位の御参加を歓迎致します。

議長、

核セキュリティの強化に関し、我が国は、核物質防護に関する最新のI A E A勧告文書である「インフサーク225」(I N F C I R C / 2 2 5)の第5次改定版と、福島第一原発事故から得られた核セキュリティ面での教訓を国内規制に反映させるため、関連する国内規則の改正を行いました。また、新しく設置される原子力規制委員会には、核セキュリティの規制業務と総合調整機能が集約され、核セキュリティ分野の体制が抜本的に強化されます。

併せて、グローバルな核セキュリティ強化への貢献のため、我が国の「核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」の活動等を通じ、引き続き、I A E A事務局及び各加盟国と連携して、途上国への支援の拡充を図っていきます。我が国は、改正核物質防護条約の発効促進に向けたI A E Aの努力を評価します。我が国は、改正条約がグローバルな核セキュリティの重要な変化に繋がると認識しており、我が国としても必要な努力を行っていく考えです。

議長、

I A E Aは、原子力安全・核セキュリティのみならず、原子力のあらゆる側面について知見を有する唯一の国際機関です。我々は、この役割を支える努力を緩めるべきではありません。

この観点から、N P Tの全締約国が、2010年N P T運用検討会議で合意された行動計画を、I A E Aとも連携しつつ、着実に実施することが重要であると考えます。この点に関連し、米国及びロシアが、余剰となった兵器級プルトニウムの管理・処分とそのI A E Aによる検証に向けた取組を進めていることを歓迎します。他の核兵器国にも同様の取組を期待します。

I A E A保障措置は、核不拡散体制の要です。その強化・効率化のためには、国際社会による不断の努力の積み重ねが不可欠です。昨年総会の時点では110か国であった追加議定書の締結国が117か国に増加したのは、そうした努力のあらわれの一つです。我が国は、この着実な進捗を歓迎します。この事実こそ、追加議定書を伴った包括的保障措置が保障措置の国際標準であることを示すものと考えます。

こうした観点から、我が国は、I A E A事務局や加盟国とも連携しつつ、追加議定書の普遍化に貢献してきています。我が国が主催しているアジア不拡散協議、I A E Aとの連携による関係国へのアウトリーチ、様々な多国間の枠組といった各種の場を活用して、今後とも、積極的に取り組んでいきます。

議長、

一方、依然として続く地域的な核問題の解決は、我々の喫緊の課題です。I A E Aは、原子力の軍事的利用への転用防止を担う国際機関であり、核不拡散の観点から、これら諸問題においても、益々重要な役割を果たしてきています。

北朝鮮の核問題は、東アジア及び国際社会全体の平和と安全に対する脅威であり、N P T体制への重大な挑戦です。また、そのウラン濃縮計画は、国連安保理決議及び六者会合共同声明への明確な違反です。I A E Aが北朝鮮の核問題の解決のために引き続き重要な役割を果たすことを期待します。国際社会が累次の安保理決議において明確に表明しているとおり、北朝鮮は決して核兵器国の地位を認められることはありません。我が国は、北朝鮮は、六者会合共同声明の約束を真摯に履行し、すべての核兵器及び既存の核計画を放棄することによってのみ、国際社会の信頼を得ることができることを強調し、北朝鮮に対し、非核化に向けた具体的行動を速やかにとることを、改めて強く求めます。

また、イランの核問題については、イランが国際社会の疑念を払拭し、その信頼を得ることが不可欠です。我が国は、これらの問題の平和的・外交的解決に向けて、引き続き国際社会と連携して行動していく考えです。

シリアの核問題については、シリアがI A E Aに対して完全に協力し、事実関係が解明されることを強く期待しています。

議長、

これまで、安全、セキュリティ及び保障措置について申し上げてきました。IAEAが、その技術協力により、これらの諸点が確保された形での原子力の平和的利用を促進することは、すべての加盟国の利益になるものと確信します。

我が国は、このIAEAの技術協力を重点的に支援します。その一つとして、我が国としては、IAEAが、その「平和利用イニシアティブ」に基づいて、途上国の優先的課題に対処できるよう、昨年度に続き、本年度も、350万ドルを拠出します。

また、「アジア原子力協力フォーラム」、原子力科学技術に関する研究、「開発及び訓練のための地域協力協定」等の枠組を通じ、放射線医学等の技術協力の促進に、引き続き貢献していきます。

こうした貢献のためには、必要な人材の育成も不可欠です。我が国の有為の人材がIAEA事務局で一層活躍できるよう、同事務局と連携しつつ、努力していきます。本年6月には、我が国のIAEAへの特別拠出金を活用し、世界の若手専門家を育てるIAEAの「原子力エネルギー・マネジメント・スクール」が東海村で開催されました。今後も、人材育成や同種のスクールの開催にも協力していく考えです。

議長、

我が国では、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、国民が安心できる中長期的なエネルギー構成を目指して、国民的議論の中で白紙からエネルギー政策を見直してまいりました。その結果、日本政府の「エネルギー・環境会議」は、今月14日に「革新的エネルギー・環境戦略」を決定しました。その内容は、グリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針としています。これは、安全確認された原発は重要電源として活用しつつ、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、グリーン電源の開発に最大限取り組むなどあらゆる政策資源を投入しようとするものです。これは、グリーンエネルギーの普及、拡大等に向けた目標です。

他方で、原発に依存しない社会に向けた道筋は必ずしも一本道ではなく、長い道のりです。国際的なエネルギー情勢などを将来にわたって正確に見通すことは極めて困難であるという現実を踏まえ、謙虚な姿勢で臨み、いかなる変化が生じても柔軟に対応できるようにします。そのため、経済や生活への影響、グリーン拡大の進捗度、国際社会の理解と協力の状況などの点から検証を行い、不断に見直していきます。

さらに、その過程においても、原子力の安全確保は至上命題であり、原子力に関する人材育成や技術開発は欠かすことができません。そのため、人材や技術の維持・強化策を、国の責務として本年末までに策定します。

我が国は、この事故を起こした国としての責任ある立場から、その教訓を踏まえ、原子力の平和的利用における安全性を世界全体として向上させるため、今後も、国際社会との連携・協力を継続していきます。広く世界の叡智を借りながら、この歴史的な事故が突き付けた課題を必ずや乗り越える決意です。そして、原子力の平和的利用にあたって世界最高水準の安全と安心を確保できるよう、また、核拡散の懸念がないことについての皆様か

らの信頼を一層確実なものにできるよう、 I A E A 及び各国の協力を得ながら取り組んでいきます。

御清聴ありがとうございました。

**Statement by Mr. Ryuji YAMANE,
Parliamentary Senior Vice–Minister for Foreign Affairs,
Head of Delegation of Japan
at the 56th General Conference of the IAEA
17 September 2012**

Mr. President,
Mr. Director General,
Distinguished Delegates,
Ladies and Gentlemen,

On behalf of the Government of Japan, I would like to congratulate you, H.E. Mr. Barros Oreiro, on your election as President of the 56th General Conference of the IAEA. I would also like to welcome the Republic of Trinidad and Tobago, the Republic of Fiji and the Republic of San Marino as new members.

Mr. President,

One year and a half has passed since the occurrence of the grave damage triggered by the Great East Japan Earthquake and its resulting tsunamis, and of the accident at the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station (NPS) of Tokyo Electric Power Company (TEPCO). The Government of Japan is continuing with efforts, including decontamination, towards restoration of the stricken areas in close cooperation with authorities and residents in those areas. The Fukushima NPS achieved the cold shutdown, and is steadily taking long-term steps forward towards the decommissioning of its reactors. We express our gratitude once again for great support and assistance provided from the international community to date.

The IAEA has coherently supported our efforts to disseminate the accident-related information, use lessons derived from the accident for enhanced global nuclear safety and security. At the same time, the IAEA, pivotal in the nuclear non-proliferation system, has been working decisively for resolution of the regional nuclear issues. For instance, last November the IAEA hosted the Forum on Experience of Possible Relevance to the Creation of a Nuclear Weapons-Free Zone in the Middle East to contribute to confidence-building efforts by the States concerned. Moreover, we recognize that all these activities of the IAEA have been financed from the budget, the growth of which has been curtailed with its efforts to seek clear priorities of the projects as well as efficiency gain through the in-house organizational restructure.

We believe that such recognition as above is widely shared among the IAEA member states. Japan, as one of those, extend its high appreciation to the leadership demonstrated by Director General Amano. Japan will continue to cooperate with, and assist the IAEA in its efforts to further strengthen safety, security and safeguards for peaceful uses of nuclear energy.

Mr. President,

This General Conference is the first anniversary of the establishment of the IAEA

Nuclear Safety Action Plan in the previous Conference. In order to discuss progress made in the efforts by the international community for implementation of this Action Plan, and to further share lessons and knowledge derived from the accident at Fukushima NPS, Japan is organizing “the Fukushima Ministerial Conference on Nuclear Safety” in Fukushima Prefecture this coming December in co-sponsorship with the IAEA. We expect high-level participation in this Conference from as many member states and associated organizations as possible.

In this connection, we would like to explain about some of the major steps we have taken to contribute to progress in the Action Plan.

First of all, we have fully shared information and knowledge about the Fukushima Dai-ichi accident with the international community. It is, we trust, an important basis for strengthening international nuclear safety. Specifically, Japan, as its contribution to the international expert group meetings or on other occasions, has shared with the international community information on safety of nuclear reactors and spent fuel pools as well as impact of earthquakes and tsunamis, based on the most advanced technical capabilities. Japan also shared information on the results of the IAEA international mission on remediation received in October of last year, the IAEA review mission on the stress test received in January of this year, and the IAEA mission to examine the performance in Japan after the earthquake and tsunamis received in July of this year.

Secondly, Japan decided to strengthen the national nuclear regulatory authority. “Nuclear Regulation Authority” is scheduled to be established on 19 September as a new independent regulatory authority to be fully separated from the nuclear promotional authorities, and to integrate the existing regulatory authorities for “3S”, namely Safety, Security and Safeguards, into one.

Furthermore, Japan has dedicated its efforts to strengthening the existing legal frameworks on nuclear safety, such as proposing the strengthening of the operation of the Nuclear Safety Convention as well as the strengthening of the RANET (Response and Assistance Network) under which each member state can register with the IAEA in advance as to its possible assistance at the occurrence of a nuclear accident.

In addition to these efforts, Japan has made extra-budgetary contributions in the total amount of about 13 million euro to assist the IAEA in its efforts for implementing the Action Plan, conducting its projects towards recovery from the Fukushima accident, and others.

The implementation of the Action Plan has made steady progress to date through the efforts to date by member states, the IAEA Secretariat and others. Japan will continue to work, in cooperation with the IAEA Secretariat, to address on-going challenges such as the strengthening the IAEA Safety Standards and capacity building for states concerned. In this connection, Japan welcomes that Director General Amano expressed his intention to make a comprehensive report in 2014 on lessons learned from the Fukushima Dai-ichi accident. Japan will actively cooperate on this effort.

As part of our further information sharing efforts, we would like to extend our invitation

to you to our side event for briefing on the status of efforts after the Fukushima Dai-ichi accident, to be held at Austria Center (Hall E2) this afternoon (4:30pm). Your participation is most welcome.

Mr. President,

Regarding the strengthening nuclear security, the Government of Japan amended the relevant national regulations to reflect into national practice the most updated recommendations on physical protection contained in the IAEA INFCIRC/225/Rev.5 document, together with lessons derived from the Fukushima Dai-ichi accident in the area of nuclear security. In addition, the current regulatory work on nuclear security and general coordination function will be integrated into the newly established Nuclear Regulation Authority, by which our administrative system for nuclear security will be fundamentally strengthened.

At the same time, Japan will, for its contribution to the strengthening of global nuclear security, continue to endeavor to provide further assistance to developing countries through activities of the “Integrated Support Center for Nuclear Non-proliferation and Nuclear Security” and others, in concert with the IAEA Secretariat and other countries. Japan appreciates the IAEA efforts for promotion of the entry-into-force of the Amendment to the Convention on the Physical Protection of Nuclear Material. Japan recognizes that this Amendment will bring important changes to global nuclear security, and so will make necessary efforts.

Mr. President,

The IAEA is the only international organization which has expertise in all aspects of nuclear energy, not limited to nuclear safety and security. We should not loosen our effort to support these IAEA roles.

From this perspective, Japan attaches importance to the steady implementation of the Action Plan agreed at the 2010 NPT Review Conference, in concert with the IAEA and others. In this connection, Japan welcomes the ongoing efforts by the United States and Russia towards control and disposal of certain weapon-grade plutonium and operation of the IAEA verification. We expect similar efforts of the other nuclear weapon states.

The IAEA safeguards are playing a key role in the nuclear non-proliferation regime. To improve its effectiveness and efficiency, years of constant efforts by the international community are indispensable. As part of the outcome of such international efforts, the number of states with additional protocols in force increased from 110 to 117 for the past one year. Japan welcomes this steady progress, and believes that this very fact demonstrates that a comprehensive safeguards agreement and an additional protocol based on their respective models are becoming an international safeguards standard.

From this viewpoint, Japan will further contribute to efforts for universalization of the additional protocol in concert with other members and the IAEA Secretariat. Japan will continue to be active in these efforts by utilizing opportunities including the meeting of the Asian Senior-level Talks on Non-proliferation, outreach to states concerned in concert with the IAEA,

and other various multilateral frameworks.

Mr. President,

When we turn our eyes to the regional nuclear issues, they are remaining to be settled and the pressing challenge to the international community. The IAEA, carrying out its mission among others to prevent diversion to military uses of nuclear energy, has been playing more and more important roles in those issues in the light of nuclear non-proliferation regime

The nuclear issue of the Democratic People's Republic of Korea (DPRK) is a threat to the peace and security in East Asia and the entire international community. Its uranium enrichment programme constitutes a clear violation of United Nations Security Council Resolutions and the September 2005 Joint Statement of the Six-Party Talks. Japan hopes that the IAEA continues to play a critical role in resolving the DPRK's nuclear issue. As the international community clearly stated in the relevant UN Security Council Resolutions, the DPRK can never have the status of a nuclear-weapon state. Japan once again urges the DPRK to immediately take concrete actions toward denuclearization, emphasizing that it is only through sincerely implementing the Joint Statement of the Six-Party Talks and abandoning all nuclear weapons and existing nuclear programmes that the DPRK can gain international confidence.

As regards the Iranian nuclear issue, it is indispensable for Iran to remove all the suspicions from the international community and to win its confidence. Japan will continue to act in concert with the international community for peaceful and diplomatic settlement of this issue.

Concerning the Syrian nuclear issue, Japan strongly hopes that Syria will fully cooperate with the IAEA and that the relevant facts will be clarified.

Mr. President,

I have so far touched upon nuclear safety and security, and safeguards. We are convinced that promotion by the IAEA of the peaceful uses of nuclear energy in a manner to ensure those three pillars is sure to benefit all its member states.

Japan provides support to the IAEA technical cooperation with priority. As part of our action in this regard, Japan will make a contribution to the IAEA in the amount of 3.5 million US dollar in this fiscal year in addition to the contribution made in the fiscal year of 2011 in order for the IAEA to address the priority challenges in the developing countries through "the IAEA Peaceful Uses Initiative".

In addition Japan will continue to contribute to the promotion of technical cooperation in the areas such as radiological science through the frameworks including "Forum for Nuclear Cooperation in Asia", researches on nuclear science and technology, and "Regional Cooperative Agreement for Research, Development and Training Related to Nuclear Science and Technology".

For those contributions, assistance to the development of human resources is indispensable. Japan will endeavor, in concert with the IAEA Secretariat, enable promising youth and others to be more active in the Secretariat. In June of this year, the IAEA Management School sponsored by Japan through its extra-budgetary contribution to the IAEA was held in Tokaimura to train young experts in the world. We will continue to cooperate for training nuclear experts and holding a school of this sort.

Mr. President,

Having experienced the accident at the Fukushima NPS, Japan has been reviewing from scratch its national energy policy, building upon nation-wide discussions, for aiming at the mid to long term energy mix that will be able to assure the public. As a result, the Energy and Environment Council of the Japanese Government formulated, on 14 September, the “Innovative Strategy for Energy and the Environment”. The Strategy’s basic policy is to reduce the dependence on nuclear energy as well as on fossil fuels through the maximization of green energy. This Strategy, while utilizing nuclear power reactors, the safety of which is confirmed, as an important source of electricity, aims at utilizing all policy resources including the maximization of green energy development, so that zero operation of nuclear power reactors will be possible in the 2030’s. This is a target for the use and expansion of green energy and others.

On the other hand, the way forward towards the realization of a society not dependent on nuclear power is not necessarily a way straight forward but a long one. Since it is extremely difficult to accurately foresee the international situation of energy and others in the future, it is necessary to maintain a humble attitude and to be prepared to flexibly respond to any possible changes. The Government will therefore verify and constantly review, in the light of such matters as the impact on people’s lives and economic activities, the status of expansion of green energy, the status of understanding and cooperation of the international community and others.

Furthermore, during this process as well, ensuring nuclear safety is the absolute priority, and the development of human resources and technology on nuclear energy is essential. From this viewpoint, the Strategy for maintaining and strengthening human resources and technology will be developed by the end of this year as a responsibility of the Government.

As a responsible country where this nuclear accident took place, taking fully into account lessons learned from this accident, with a view to enhancing safety in peaceful uses of nuclear energy through the worldwide efforts, Japan will continue to remain in concert and cooperate with the international community. Japan is resolved to definitely overcome the challenge which this historic accident posed for us by benefiting widely from wisdom of the world. Japan will endeavor, by obtaining cooperation from the IAEA and other countries, to be able to ensure the world highest level safety and security for peaceful uses of nuclear energy, and also to further secure your confidence in that there is no nuclear proliferation concern in and by Japan.

Thank you for your attention.